



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.fronteo.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)上杉 知弘 (TEL)03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,292	△7.6	216	22.1	175	—	69	—
2018年3月期	12,217	9.0	177	—	△16	—	△828	—
(注) 包括利益	2019年3月期		221百万円 (—%)		2018年3月期		△770百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2019年3月期	1.84	1.76	1.7	1.3	1.9	
2018年3月期	△21.79	—	△18.8	△0.1	1.5	
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		—百万円	2018年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,566	4,639	32.2	114.43
2018年3月期	14,465	4,353	28.0	106.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,362百万円 2018年3月期 4,048百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	731	△966	△1,011	3,922
2018年3月期	1,495	△709	△138	5,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	114	163.4	2.7
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		1,143.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,600	2.7	200	△7.8	116	△34.0	10	△85.7	0.26

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	38,123,862株	2018年3月期	38,029,862株
② 期末自己株式数	2019年3月期	696株	2018年3月期	630株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	38,098,739株	2018年3月期	38,007,877株

（参考） 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,768	2.2	420	△41.0	433	△33.7	24	△91.4
2018年3月期	4,664	5.6	713	631.1	653	—	288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.65	0.62
2018年3月期	7.60	7.29

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
2019年3月期	15,156	46.6	7,294	46.6	185.36		
2018年3月期	16,955	40.8	7,187	40.8	182.01		

（参考） 自己資本 2019年3月期 7,066百万円 2018年3月期 6,921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」及び「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といったさまざまなフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における世界経済は年度後半から米中貿易摩擦、地政学的リスクの不確実性の高まりといった先行き不透明な状況が継続し、これらに対する懸念から国際金融資本市場の調整につながりました。わが国の経済は、雇用環境や所得の改善に伴い個人消費が持ち直していることなどから緩やかな回復基調が続くなか、IT関連投資も人材不足感への高まりの対応による省力化投資や生産性向上を目的に底堅く推移しました。国内のAI市場をみると、様々な業種のイノベーター企業において、業務プロセスへの人工知能(AI)の実装が進みました。人工知能(AI)に纏わる議論も、かつて盛んであったAIがヒトの労働を奪うことを懸念するものから、人手不足問題の深刻化を背景としてAIが生産性向上や労働の自動化を実現するといった経済発展と社会課題解決の両立を目指すものへと変化がみられます。さらに足もとでは、人工知能(AI)の学習に必要なデータ不足についての課題感や法整備、AI人材の不足、AI分野に投じる国家予算の比較といった議論が活発化し、AI市場が“効果検証”から“社会実装”へとステージを進化させたことが伺えます。このような状況のもと、当社グループは他社に先駆けて人工知能(AI)をビジネスへ実装してきたフロントランナーとしての経験を活かし、当連結会計年度も人工知能(AI)市場の開拓に一層努めてまいりました。この結果、国内AI言語解析市場において2016年度から3年連続でシェアNo.1を獲得するなど(ITR Market View: AI市場2018、2018年度は予測値)、AIソリューション企業としてのプレゼンスも向上しております。

リーガルテックAI事業(※)につきましては、eディスカバリ(アジア企業案件)市場は今後も年平均成長率15%程度の拡大が続くと予想されております(出典:Mordor Intelligence “Global e-Discovery Market 2017-2023”)。これは、eディスカバリの対象となる“企業が保有する電子情報のデータ量”が継続的に増大していることが主因であります。一方、データ容量あたりの解析サービス料の引き下げに対する圧力は年々高まり、不採算案件を抱え困窮するベンダーも多く発生しております。こうした状況から採算を確保しやすい大型案件の獲得競争はますます熾烈になる一方、人件費が高み利幅の低いレビュー工程を下請けに切り出す戦略に出るベンダーや、オフショア作業によりレビュー工程の価格破壊を仕掛けるベンダーが出現しております。しかしながら、こうした戦略はeディスカバリの肝であるレビュー工程の質が犠牲となる恐れがあり望ましいものではありません。特にレビューのオフショア作業は品質や機密管理の観点から非常にリスクが高いだけでなく、今後もデータ量の増加が続くことを鑑みると、現在の人海戦術による対応は早晩限界に達することが懸念されております。レビュー工程の質が訴訟の勝敗を分けると言っても過言ではなく、今後はeディスカバリの全工程を一気通貫で行い、AIの力でレビュー品質の向上とコスト低減を実現するベンダーが優位な構造となると予想しております。当社では、こうした環境変化を捉え、技術分野における重点施策として「eディスカバリの作業工程の全自動化」を最終目標に掲げ研究開発を進めております。当連結会計年度においては、人工知能KIBITの活用によりeディスカバリの工程で最も負荷の高い“文書レビュー”の作業時間を従来の2分の1に削減するツール「KIBIT Automator」を2019年3月にリリースいたしました。同ツールでは文書レビュー業務効率化に加えて、業界標準である作業量ベースの料金体系ではなく、透明性の高い従量制課金モデルの導入を予定しております。

営業面では、採算性に留意した受注活動と受注後の案件管理を強化いたしました。当社グループの強みであるアジア言語の解析力、人工知能（AI）技術を活用した効率性、全工程をワンストップでサポートする対応力を武器に、アジア企業の大型案件獲得に向けてクロスボーダー営業の体制構築を重点的に取り組みました。大型案件の受注に向けてグローバルリーガル事業統括本部を設置し、拠点毎ではなくグローバル全体で管理・運営・評価を進めました。これにより米国大手法律事務所とのネットワーク深耕が徐々に進み、潜在案件ヘリーチする機会が増加するなど一定の成果が発現しました。しかしながら、当連結会計年度下期の大ロパイプラインとして見込んだ案件でロスや期ズレが発生するなど、業績貢献には期初の想定以上の時間を要している状況です。今後は、決定力不足の要因となっている営業・マーケティングのシニアマネジメント層の強化、技術営業の促進、多面的な営業活動の活性化といった営業組織力の強化を迅速に進めていくことで、受注確度の向上、売上高の増加に繋げてまいります。

なお、eディスカバリと同様フォレンジックサービスの分野においても、AIの活用により大量のデータを短期間で抜け漏れなく調査したいという需要は、国内の会計不正調査における第三者委員会発足件数の増加を背景に急増しております。当連結会計年度においても大型の調査案件で当社AI技術を活用することで全貌解明に至る事案がありました。当連結会計年度と同サービスの売上高は対前年度比1.5倍と拡大しており、今後も成長が見込まれる分野として注力してまいります。

※当期末より従来の「リーガルテック事業」の呼称を「リーガルテックAI事業」に変更いたしました。

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケアの各分野が順調に推移した結果、ストックビジネスであるAIソリューション事業においてKIBIT製品の導入社数を176社（前年同期比2.2倍）と積み上げ、セグメント全体の売上高は前年同期比56.7%増と、企業のAI投資機運の高まりを追い風に過去最高売上高を更新し、初めて通期営業黒字に転換いたしました。

ビジネスインテリジェンス分野では、当連結会計年度は、金融や知財といった既存領域への浸透による導入社数の増加と受託開発の開始による案件の大型化が相俟って売上高が伸長いたしました。当連結会計年度は、顧客システムや他社システムへの連携を可能にするKIBITの第二世代「KIBIT G2（キビット ジーツー）」を開発しました。自然言語×AIの領域は開拓の余地が非常に大きく、積極的な市場開拓を推し進め業界のデファクトとしての地位を目指し取り組んでまいります。さらなる市場開拓に向けては、技術提案力は元より、顧客企業の業務への深い理解を背景としたコンサルティング力、ソリューション力及びサポート力を一層向上することで当社のソリューション軸（領域）をさらに拡げ、受託開発等で培ったベストプラクティスを蓄積・パッケージ化しマーケティングパートナー企業と共有・補完し成長を加速させることが必須であると考えます。こうした取り組みの一環として、当連結会計年度第3四半期にFRONTEO AI BizDevOps Lab.（フロンテオ エーアイ ビズデブオプスラボ）を開発いたしました。AIの導入における様々な課題の発見と解決策の立案から、実現可能な運用設計に至るプロセスを最短で実現し、AIの実装を促進する最前線として稼動しております。

ヘルスケア分野では、当連結会計年度第1四半期において、当社グループとして2つめとなる独自の人工知能（AI）エンジンConcept Encoderの特許を取得し、さらに同第3四半期においては、Concept Encoderのベクトル化技術を応用した製薬企業向け「新規医薬品候補探索技術」の提供を開始するなど、ヘルスケア市場のニーズに応える新技術の開発に取り組み成果を上げました。また、新技術の開発とともに、中長期プロジェクト（共同研究・受託開発案件）である転倒転落予測システム、疼痛診療支援AIシステム、精神疾患客観評価デバイスといった各製品の開発も順調に進めております。今後も、統計学的手法により解析過程が検証可能である（非ブラックボックス性）というConcept Encoderの強みを活かし、ヘルスケアセクターのビッグデータの利活用ならびにソリューション提供の促進を実現してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における、売上高は11,292,783千円（前年同期比7.6%減）となりましたが、リーガルテックAI事業の損益構造改革による成果が寄与し、営業利益216,969千円（前年同期比22.1%増）、経常利益175,681千円（前年同期は16,572千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益69,930千円（前年同期は828,124千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、全ての利益レベルで黒字化を達成しました。

各事業の当連結会計年度の概況は以下のとおりです。

(リーガルテックAI事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、韓国及び台湾でのクロスボーダー案件が好調に推移しました。一方、主に米国司法省案件においてロスト・期ズレが発生した結果、売上高は9,280,011千円（前年同期比15.0%減）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、AI技術を活用した日本での大型調査案件を複数獲得したことにより、売上高は585,528千円（前年同期比49.4%増）となりました。

以上の結果、リーガルテックAI事業の売上高は9,865,539千円（前年同期比12.7%減）となりましたが、米国子会社の構造改革における採算を重視した選別受注の徹底、案件毎の採算管理を強化した成果が損益に寄与し、119,043千円の営業利益（前年同期比74.1%減）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
① eディスカバリサービス	Review	2,654,549 (3,149,787)
	Collection, Process	1,755,768 (2,911,634)
	Hosting	4,869,693 (4,853,839)
	計	9,280,011 (10,915,261)
②フォレンジックサービス		585,528 (391,821)
リーガルテックAI事業売上高 計		9,865,539 (11,307,082)

() は前連結会計年度の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	4,521,003 (4,912,548)
米国・欧州	5,344,535 (6,394,534)
リーガルテックAI事業売上高 計	9,865,539 (11,307,082)

() は前連結会計年度の実績

(AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、国内のビジネスインテリジェンス分野において、金融・知財領域の浸透による導入社数の増加と受託開発開始による案件の大型化により事業規模は着実に拡大しております。

その結果、AIソリューション事業では1,427,243千円（前年同期比56.7%増）と過去最高の売上高を更新しました。営業損益に関しましては、営業利益97,926千円（前年同期は282,548千円の営業損失）と従前より進めてきた営業・マーケティング活動が功を奏し、通期営業黒字に転換いたしました。

売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円) 計
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	1,169,896 (620,102)
	ヘルスケア	179,688 (132,967)
	海外AI	77,659 (157,617)
AIソリューション事業売上高 計		1,427,243 (910,687)

() は前連結会計年度の実績

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて898,692千円減少し、13,566,640千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,093,516千円減少し、6,986,834千円となりました。これは主に、借入金の返済等による現金及び預金の減少1,204,612千円、受取手形及び売掛金の増加126,651千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて194,824千円増加し、6,579,805千円となりました。これは主に、自社開発ソフトウェアの制作によるソフトウェアの増加205,705千円によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,184,849千円減少し、8,926,882千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて811,163千円増加し、4,950,304千円となりました。これは主に、返済により短期借入金が400,000千円減少したものの、償還期限が1年内の転換社債を固定負債から流動負債に振り替えたことにより1年内償還予定の新株予約権付社債が1,250,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,996,013千円減少し、3,976,577千円となりました。これは主に、長期借入金568,991千円及び新株予約権付社債1,250,000千円が流動負債に振り替えられたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,922,806千円となりました。
当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は731,461千円(前期比763,892千円の収入の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益203,265千円、減価償却費817,499千円、法人税等の支払額365,658千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は966,421千円(前期比257,214千円の支出の増加)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出660,791千円、有形固定資産の取得による支出252,933千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,011,939千円(前年同期比873,233千円の支出の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000,872千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	65.4	33.8	29.6	28.0	32.2
時価ベースの自己資本比率	435.7	264.0	166.4	230.6	153.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	7.4	△28.2	4.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	141.2	37.9	△8.3	27.6	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としております。当期におきましては、業績が堅調に推移した結果、2019年3月期の期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たりの期末配当金を3円とさせていただく予定であります。

(5) 今後の見通し

次期におきましても、リーガルテックAI事業・AIソリューション事業の需要を着実に取り込むべく積極的な事業展開を続けるとともに、引き続き組織強化と要員増強、人材育成に力を注いでまいります。

リーガルテックAI事業は、選別受注・採算重視で活動を継続し、決定力不足の要因となっている営業・マーケティングのシニアマネジメント層の強化、技術営業に代表される多面的な営業活動の活性化といった営業組織力の向上を迅速に進め、受注確度向上や売上高増加を計画しております。eディスカバリやフォレンジックも他産業と同様にAIによって多くの恩恵や利益が見込まれます。AI技術を有し、なおかつサービスを提供する当社は、革新の担い手としていち早く未来を実現する責任があると考えます。次期については、目指す将来に向かって当業界のAI活用の事例を積み上げ、普及・定着させ、AIによる全自動化を成し遂げるための基盤強化の期間と位置付け、強い組織づくりを進めてまいります。

AIソリューション事業は、ビジネスインテリジェンス分野が引き続きAIソリューション事業の収益を牽引することで増収基調を維持する見通しです。当社が3年連続でシェアトップを誇る自然言語×AIの領域は開拓の余地が非常に大きく、積極的な市場開拓を推し進め業界のデファクトとしての地位を目指し取り組んでまいります。さらなる市場開拓に向けては、技術提案力は元より、顧客企業の業務への深い理解を背景としたコンサルティング力、ソリューション力及びサポート力を一層向上することで当社のソリューション軸（領域）をさらに広げるとともに、導入事例や受託開発などで当社が培ったベストプラクティスを蓄積・パッケージ化しマーケティングパートナー企業と共有・補完し成長を加速させることが必須であると考えます。次期についても、プライムコミュニケーター、データサイエンティスト、エンジニアなど各機能を強化するためには要員増強といった投資は継続するものの、利益面については通期黒字幅を拡大する計画です。ヘルスケア分野につきましては、引き続き中長期プロジェクト（共同研究・受託開発案件）である転倒転落予測システム、疼痛診療支援AIシステム、精神疾患客観評価デバイスといった各製品の開発に注力するとともに、Concept Encoderの強みを活かした新規案件の開拓によりパイプラインの拡充を図ってまいります。

以上を踏まえ、当社グループの2020年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高11,600百万円（対前期比2.7%増）、営業利益200百万円（対前期比7.8%減）、経常利益116百万円（対前期比34.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（対前期比85.7%減）を見込んでおります。なお、2020年3月期通期の期末為替レートは、対米ドル107円と想定しています。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と大きく異なる可能性があることを予めご承知ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の実態の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,130,620	3,926,008
受取手形及び売掛金	2,631,007	2,757,658
商品	37,313	1,051
貯蔵品	3,425	2,826
その他	359,050	351,042
貸倒引当金	△81,065	△51,752
流動資産合計	8,080,351	6,986,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,829	333,719
減価償却累計額	△149,471	△188,524
建物(純額)	147,357	145,194
車両運搬具	9,653	10,045
減価償却累計額	△6,333	△8,093
車両運搬具(純額)	3,320	1,952
工具、器具及び備品	1,421,973	1,582,885
減価償却累計額	△976,048	△1,099,615
工具、器具及び備品(純額)	445,924	483,269
リース資産	248,411	258,621
減価償却累計額	△82,161	△158,123
リース資産(純額)	166,249	100,498
その他	—	12,549
有形固定資産合計	762,851	743,464
無形固定資産		
ソフトウェア	673,275	878,980
のれん	1,807,080	1,733,991
顧客関連資産	1,671,594	1,599,671
その他	232,171	326,763
無形固定資産合計	4,384,121	4,539,406
投資その他の資産		
投資有価証券	848,714	872,114
差入保証金	124,074	161,533
長期預金	212,480	221,980
繰延税金資産	—	11,123
その他	52,739	30,183
投資その他の資産合計	1,238,008	1,296,934
固定資産合計	6,384,981	6,579,805
資産合計	14,465,333	13,566,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,900	137,568
短期借入金	1,500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	960,949	933,520
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,250,000
未払金	275,411	349,024
未払法人税等	223,930	80,292
賞与引当金	16,094	163,032
事業整理損失引当金	190,847	63,022
その他	828,007	873,844
流動負債合計	4,139,140	4,950,304
固定負債		
新株予約権付社債	1,250,000	—
長期借入金	4,044,314	3,475,323
繰延税金負債	194,914	122,703
退職給付に係る負債	40,836	49,991
資産除去債務	45,248	45,755
その他	397,276	282,804
固定負債合計	5,972,591	3,976,577
負債合計	10,111,731	8,926,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,346	2,559,206
資本剰余金	2,292,432	2,343,293
利益剰余金	△728,370	△658,439
自己株式	△26	△90
株主資本合計	4,071,382	4,243,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514,209	530,444
為替換算調整勘定	△537,339	△412,051
その他の包括利益累計額合計	△23,129	118,392
新株予約権	265,884	227,797
非支配株主持分	39,464	49,597
純資産合計	4,353,601	4,639,758
負債純資産合計	14,465,333	13,566,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,217,770	11,292,783
売上原価	6,990,649	6,352,481
売上総利益	5,227,120	4,940,302
販売費及び一般管理費	5,049,405	4,723,332
営業利益	177,715	216,969
営業外収益		
受取利息	2,658	2,580
受取配当金	11,250	14,400
受取家賃	15,696	—
条件付取得対価に係る公正価値変動額	46,478	—
為替差益	—	79,129
その他	9,106	1,893
営業外収益合計	85,190	98,003
営業外費用		
支払利息	54,213	39,445
シンジケートローン手数料	12,500	63,287
為替差損	207,622	—
その他	5,142	36,559
営業外費用合計	279,477	139,292
経常利益又は経常損失(△)	△16,572	175,681
特別利益		
新株予約権戻入益	11,130	44,130
固定資産売却益	446	—
特別利益合計	11,576	44,130
特別損失		
構造改革費用	781,372	—
固定資産売却損	158	—
固定資産除却損	980	7,625
減損損失	73,160	8,919
特別損失合計	855,672	16,545
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△860,668	203,265
法人税、住民税及び事業税	43,630	205,082
法人税等調整額	△86,792	△81,880
法人税等合計	△43,162	123,202
当期純利益又は当期純損失(△)	△817,506	80,063
非支配株主に帰属する当期純利益	10,617	10,132
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△828,124	69,930

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△817,506	80,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,650	16,234
為替換算調整勘定	△194,993	125,287
その他の包括利益合計	46,656	141,522
包括利益	△770,849	221,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△781,467	211,453
非支配株主に係る包括利益	10,617	10,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,481,621	2,266,210	99,753	△26	4,847,559
当期変動額					
新株の発行	25,724	25,724			51,449
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△828,124		△828,124
連結子会社株式の取得による持分の増減		497			497
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,724	26,222	△828,124	—	△776,177
当期末残高	2,507,346	2,292,432	△728,370	△26	4,071,382

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	272,559	△342,345	△69,786	208,560	32,344	5,018,678
当期変動額						
新株の発行						51,449
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△828,124
連結子会社株式の取得による持分の増減						497
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,650	△194,993	46,656	57,323	7,119	111,100
当期変動額合計	241,650	△194,993	46,656	57,323	7,119	△665,077
当期末残高	514,209	△537,339	△23,129	265,884	39,464	4,353,601

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,507,346	2,292,432	△728,370	△26	4,071,382
当期変動額					
新株の発行	51,860	51,860			103,721
親会社株主に帰属する当期純利益			69,930		69,930
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,000			△1,000
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51,860	50,860	69,930	△63	172,588
当期末残高	2,559,206	2,343,293	△658,439	△90	4,243,970

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	514,209	△537,339	△23,129	265,884	39,464	4,353,601
当期変動額						
新株の発行						103,721
親会社株主に帰属する当期純利益						69,930
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,000
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,234	125,287	141,522	△38,086	10,132	113,568
当期変動額合計	16,234	125,287	141,522	△38,086	10,132	286,156
当期末残高	530,444	△412,051	118,392	227,797	49,597	4,639,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△860,668	203,265
減価償却費	1,015,447	817,499
減損損失	73,160	8,919
のれん償却額	175,354	153,786
シンジケートローン手数料	12,500	63,287
固定資産売却損益 (△は益)	△287	—
固定資産除却損	980	7,625
構造改革費用	781,372	—
新株予約権戻入益	△11,130	△44,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,182	9,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△137,445	131,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74,803	△32,820
受取利息及び受取配当金	△13,908	△16,980
支払利息	54,213	39,445
為替差損益 (△は益)	230,790	△125,860
売上債権の増減額 (△は増加)	579,215	△85,218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,724	36,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△360,785	△11,171
未払金の増減額 (△は減少)	241,818	85,112
その他	△152,536	3,433
小計	1,591,196	1,243,507
利息及び配当金の受取額	13,908	16,980
利息の支払額	△42,820	△39,944
構造改革費用の支払額	△160,994	△123,423
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	94,063	△365,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495,354	731,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,053	△252,933
有形固定資産の売却による収入	446	—
無形固定資産の取得による支出	△407,751	△660,791
貸付けによる支出	—	△6,055
貸付金の回収による収入	—	5,041
差入保証金の差入による支出	△7,402	△38,241
差入保証金の回収による収入	14,015	9,507
営業権の取得による支出	△97,462	△22,948
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,207	△966,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,000	1,190,000
短期借入金の返済による支出	△2,600,000	△1,590,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△826,083	△1,000,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,745	△51,175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,000	△1,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,542	67,928
シンジケートローン手数料の支払額	△29,160	△25,630
新株予約権の発行による収入	31,012	—
その他	△271	△1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,706	△1,011,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,277	42,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,163	△1,204,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,182	5,127,345
現金及び現金同等物の期末残高	5,127,345	3,922,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック AI(注3)	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,307,082	910,687	12,217,770	—	12,217,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,307,082	910,687	12,217,770	—	12,217,770
セグメント利益又は損失(△)	460,263	△282,548	177,715	—	177,715

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当連結会計年度末より従来の「リーガルテック事業」を「リーガルテックAI事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「AIソリューション」セグメントのヘルスケア分野において保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は73,160千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リーガルテック AI (注3)	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,865,539	1,427,243	11,292,783	—	11,292,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,865,539	1,427,243	11,292,783	—	11,292,783
セグメント利益	119,043	97,926	216,969	—	216,969

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当連結会計年度末より従来の「リーガルテック事業」を「リーガルテックAI事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション」セグメントのビジネスインテリジェンス分野において保有している固定資産のうち、将来の使用が見込まれなくなった資産について、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は8,919千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	106.45円	114.43円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△21.79円	1.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	1.76円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△828,124	69,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△828,124	69,930
普通株式の期中平均株式数(株)	38,007,877	38,098,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,679,363
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	－	1,537,528
(うち新株予約権(株))	－	141,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	2014年5月28日開催の取締役 役会において決議された第 11回新株予約権 (普通株数103,500株) 2015年7月31日開催の取締 役会において決議された第 12回新株予約権 (普通株数17,000株) 2016年6月21日開催の取締 役会において決議された第 13回新株予約権 (普通株数112,400株) 2016年12月22日開催の取締 役会において決議された第 15回新株予約権 (普通株数15,000株) 2018年3月23日開催の取締 役会において決議された第 21回新株予約権 (普通株数22,400株) 2018年6月25日開催の取締 役会において決議された第 22回新株予約権 (普通株数22,500株) 2019年2月4日開催の取締 役会において決議された第 23回新株予約権(普通株数 169,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。